みずほマーケット・トピック（2024 年 4 月 1 日）

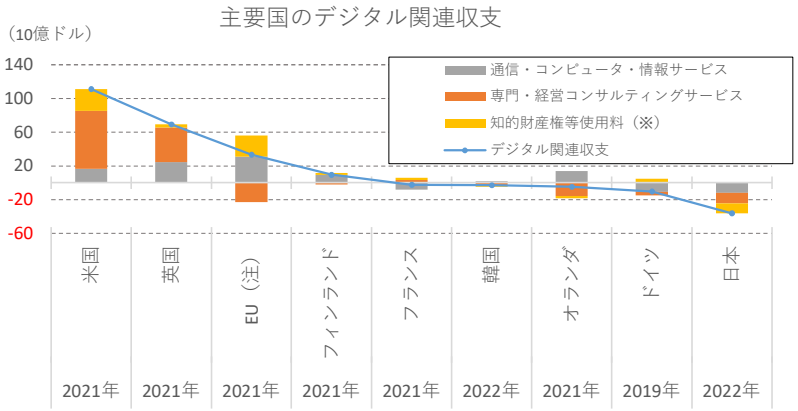
デジタル赤字は日本だけの問題なのか？

財務省に設置された国際収支有識者会合では国際収支構造の大きな変容の代表例としてデジタル赤字の拡大が言及された。本欄ではデジタル赤字にとどまらず、研究開発サービスや経営コンサルティングサービス、そして保険・年金サービスの赤字などが拡がっていることも念頭に「新時代の赤字」として理解すべきと論じてきた。しかし、デジタル赤字がとりわけ大きく、潜在的な拡大余地を秘めているのは事実である。日本のデジタル赤字が拡大しているという議論を展開する際、頻繁に頂戴する照会の 1 つに「デジタルサービスは米国の独り勝ちなのだから、日本に限った問題ではないのではないか」といったものがある。結論から言えば、「米国の独り勝ち」は事実だが、日本の赤字幅は世界的に見ても大きく、やはり懸念はある。日本は通信・コンピューター・情報サービスで世界最大の赤字を抱え、デジタル要素が強い著作権等使用料や専門・経営コンサルティングサービスでも世界有数の赤字を抱える。ドイツもデジタル赤字を抱えるが、世界最大の貿易黒字を抱える以上、需給面で通貨安を懸念する事態にはなりづらい。

～デジタル赤字は日本だけの話なのか？～

先週 3 月 26 日、財務省に設置された国際収支有識者会合では国際収支構造の大きな変容の代表例として貿易収支赤字の持続、戻らぬ第一次所得収支黒字に加えて、デジタル赤字の拡大が言及された。この点、本欄ではデジタル赤字にとどまらず、研究開発サービスや経営コンサルティングサービス、そして保険・年金サービスの赤字などが拡がっていることも念頭に「新時代の赤字」として理解すべきと論じてきた（筆者が初回会合で提出した資料にもそう明記した）。とはいえ、「新時代の赤字」の中でデジタル赤字がとりわけ大きく、潜在的な拡大余地を秘めているのは確かだ。2023 年のデジタル関連収支赤字は約▲5.5 兆円と過去最大を更新し、同じく過去最大の黒字を更新した旅行収支黒字の約+3.5 兆円を優に食い潰している。観光産業という肉体労働で稼いだ外貨は、今や頭脳労働で生み出されたデジタルサービスへの支払に消えている。

日本のデジタル赤字が拡大しているという議論を展開する際、頻繁に頂戴する照会の 1 つに「日本以外のデジタル関連収支はどうなっているのか」、「デジタルサービスは米国の独り勝ちなのだから、日本に限った問題ではないのではないか」といった論点がある。もっともな疑問である。結論から言えば、「米国の独り勝ち」は事実だが、日本の赤字幅は世界的に見



（資料）OECD（注）EUはアイルランド除くベース。
※産業財産権や研究開発に係るライセンス使用料以外の「ソフトウェアや音楽、映像、学術を複製して頒布するための使用許諾料」を対象。制約上、EU、フランス、オランダ、フィンランドは知的財産権等使用料全てを対象。

ても大きいという回答になる。前項図は OECD 統計から日米欧を主軸に主要国の比較を試みたものだ。EU についてはドイツ、フランスの 2 大国以外に、通信・コンピューター・情報サービスの黒字が特に大きいオランダやフィンランドも加えた。ちなみに、日本の通信・コンピューター・情報サービス収支を地域別に見た場合、対オランダの赤字が大きな存在であることは知られている。デジタル関連収支の分類は日銀レビュー[1]の考え方に準拠しており、ここでは通信・コンピューター・情報サービス、専門・経営コンサルティングサービス、知的財産権等使用料(除く研究開発ライセンス等使用料・産業財産権等使用料)の 3 つを合計している。しかし、国によって(特に欧州では)知的財産権等使用料の詳細な内訳が開示されていないことも多い。そのため完全な横比較が難しい技術的な制約もあるが、日本のデジタル赤字の現在地を知る上では参考になるだろう。

～米国、英国、EU の 3 強～

前頁図に関し、具体的に数字を見ると、デジタル関連収支は米国が+1114 億ドル、英国が+692 億ドルとなっており、やはり米国の黒字幅が頭抜けて大きい。しかし、EU(除くアイルランド)も+332 億ドルとまとまった幅で黒字を記録している。英国には世界的なコンサルティング企業の本社機能が集中しているため、専門・経営コンサルティングサービスの黒字が膨らみやすい。つまり、デジタル関連収支の定義には入るが、実態はコンサルティングという非デジタル要素が大きいと推測される。なお、EU からアイルランドを除くのは、EU 域内に限らず、世界的にもアイルランドが他の追随を許さないキープレーヤーであり、いち加盟国として含めるにはあまりにも影響が大き過ぎるという事情がある。この点は相応の紙幅を要するため、別の機会に議論することにしたい。

そのほか、EU 加盟国について言えば、フィンランドが+95 億ドルと黒字である一方、ドイツ、フランスがそれぞれ▲102 億ドル、▲24 億ドルと赤字で、オランダも▲48 億ドルと赤字だ。つまり、これらの加盟国以外で細かく黒字が積み上げられている結果、域内全体としてはデジタル関連収支が維持されている。特徴を一言で言い表すのは難しいが、後述するように、通信・コンピューター・情報サービスという純粋なデジタル分野での収支について多くの加盟国が黒字を記録している実情を踏まえれば、EU のデジタル関連収支は決して弱いわけではない。片や、日本は▲364 億ドルの赤字だ。この金額は OECD 加盟国において突出して大きなものである。

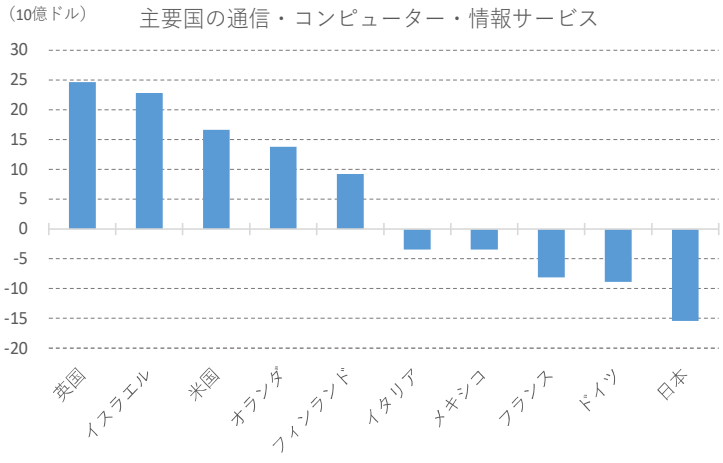
～通信・コンピューター・情報サービスの国際比較～

既に述べたように、専門・経営コンサルティングサービスの全てをデジタル関連収支と見なすことについては大いに議論の余地がある。専門・経営コンサルティングサービスは確かにインターネット広告取引にまつわる収支が含まれるものの、後述するように、経営コンサルティングサービスが占める部分も相当大きいためデジタル関連収支として議論するにはノイズも大きい。

この点、純粋にデジタル分野での国際的な優劣を検討するならば通信・コンピューター・情報サービスに限定した方が分かりやすい。この点、国際比較を試みると英国、イスラエル、米国がトップ 3 となる(次頁図)。周知の通り、イスラエルは「中東のシリコンバレー」の異名を取るほど ICT 市場における存在感を誇っており、イスラエルの大手企業は一部市場において主導権を握るプレーヤーも多いことで知られている。このトップ 3 に次ぐのがオランダ(+138 億ドル)やフィンランド(+92 億ド

[1] 日本銀行 日銀レビュー「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」2023 年 8 月

ル)などのEU加盟国だ。この2つの加盟国合計で+230 億ドルの黒字を記録しており、EU(除くアイルランド)の通信・コンピューター・情報サービスの黒字(+307億ドル)の8割弱を占める。オランダには大手コンサルティング企業のグローバル本社があり、フィンランドには世界的な通信大手企業がある。このほか、スウェーデン(+49 億ドル)、ポーランド(+46 億ドル)、ベルギー(+33億ドル)なども黒字だ。少なくとも統計を見る限り、デジタルサービスの輸出についてEUは世界的な強者である。



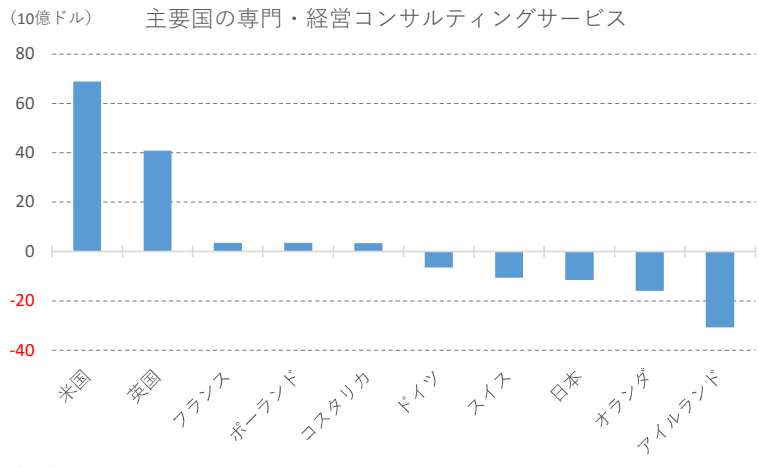
(資料)OECD ※OECD加盟国に関し、黒字トップ5と赤字トップ5。但し、最大黒字国のアイルランドは除外。

これに対し、日本の通信・コンピューター・情報サービスは▲154 億ドルとOECD 加盟国で最大の赤字だ。ちなみに2番目がドイツの▲89億ドルなので、日本の赤字の半分強といったイメージに留まる。デジタル赤字は日本だけの問題ではないものの、純粋なデジタル関連収支である通信・コンピューター・情報サービスに限定すれば日本の弱さはかなり目立つ。

～米国の強さは知財とコンサル、次に通信・コンピューター・情報サービス～

デジタル関連収支に関し、多くの人々が抱く「米国独り勝ち」のイメージは恐らくGAFAMの存在感に由来するものだろう。だが、1 ページ目の図表を見て分かるように、米国のデジタル関連収支の黒字(+1114 億ドル)は専門・経営コンサルティングサービスの+689 億ドル、知的財産権等使用料の+258 億ドル、通信・コンピューター・情報サービスの+167 億ドルという順番で構成されている。世界のクラウドインフラ市場の6割以上をGAFAMが握ると言われている割に、通信・コンピューター・情報サービスの黒字があまり大きくないのは意外感を覚えるが、技術的な問題もあるのかもしれない。調査を要する論点である。統計上、デジタルサービスにおける「米国独り勝ち」はむしろ通信・コンピューター・情報サービス以外の2項目について当てはまる話だ。以下これを議論する。

まず、米国のデジタル関連収支の計算上、最大の稼ぎ頭である専門・経営コンサルティングサービスをさらに細分化すると「専門経営・公共関連コンサルティングサービス(Business and management consulting and public relations services)」が+425 億ドルで、これに次いで「広告、市場調査および世論調査サービス(Advertising, market research, and public opinion polling services)」が+184 億ドルとなっている。後者の項目はインターネット広告取引などを含み、

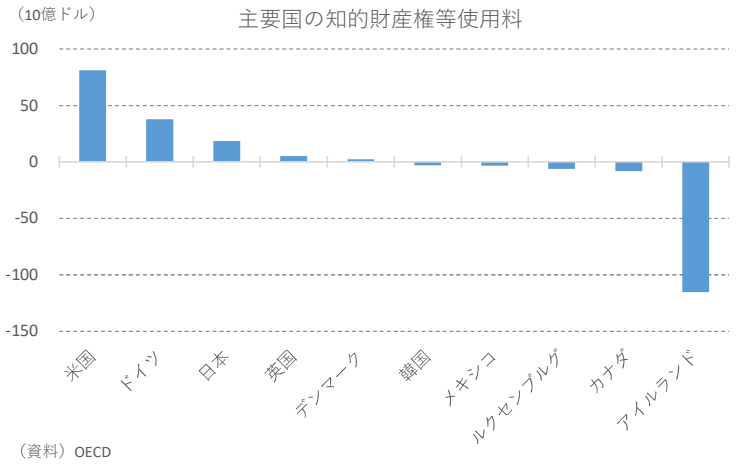


(資料)OECD

いわゆる「GAFAM の強さ」が反映されていそうである。一方、前者は米国が著名な戦略系コンサルティングファームを多く抱えていることの影響と推測され、だとすればデジタル関連収支の議論とはやや異なる。もちろん、デジタルとコンサルティングを明確に区分するのは分析者の都合であり、実態的には相互依存の部分もありそうだが(IT 系コンサルティング企業という言葉があるくらいなのだから)、一応注記は必要だろう。

これに対し、日本の専門・経営コンサルティングサービスは▲115 億ドルで OECD 加盟国では 3 番目に大きな赤字だ。ちなみに、最大の赤字はアイルランドで▲307 億ドル、次に大きいのがオランダの▲159 億ドルとなる。しかし、両国の赤字は恐らく日本とは性質が異なり、世界的なコンサルティング企業のグローバル本社が置かれており、そこから「本当の所属国」に対し送金が行われていることの影響ではないかと察する(その代わりにアイルランドやオランダは通信・コンピューター・情報サービスにおいて巨大な黒字を稼いでいる。合わせて理解すべきだろう)。

次に米国の知的財産権等使用料について確認する。既述の通り、知的財産権等使用料は国内製造業の海外生産に伴うロイヤリティ受取などを含む産業財産権等使用料などとソフトウェア、音楽、映像等を複製・頒布するための使用料を含む著作権等使用料に切り分けてデジタル関連収支を計測する必要がある。後者はデジタル要素が強い一方、前者はデジタル要素が全く関係ないからだ。しかし、知的財産権等使用料の中身を公表していない国も多いため、上図の国際比較では知的財産権等使用料だけで比較している(※つまり、米国のデジタル関連収支を計算する時に使用している知的財産権等使用料よりも幅広い定義で比較している)。とはいえ、この定義で見ても米国が+813 億ドルで最大の黒字国という事実は変わらない。米国の次にドイツや日本が来ているのはほぼ間違いなく自動車を中心とする海外生産に伴うロイヤリティの受取が多いからであり、この 2 か国のデジタル分野の強さを示すものではない(この 2 か国はデジタル関連収支の赤字国だ)。



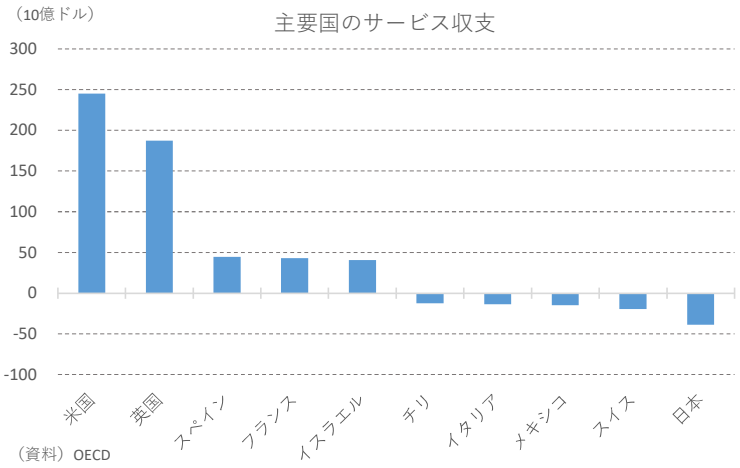
米国の知的財産権等使用料は基本的に構成項目全てが黒字だが、最も大きいのは「研究開発のライセンス使用料(Licenses for the use of outcomes of research and development)」で+341 億ドルも稼いでいる[2]。これに次いで大きいのが「コンピューターソフトウェアを複製・頒布するための使用料(Licenses to reproduce and/or distribute computer software)」で+246 億ドルだ(恐らく Windows や iOS の類が入ると思われる)。日常生活においては動画・音楽の定額配信サービスに強いGAFAMのイメージから「動画・音楽やその関連製品を複製・頒布するための使用料(Licenses to reproduce and/or distribute audiovisual and related products)」が大きそうに思えるものの、これ

[2] ちなみにその他サービス収支には「研究開発サービス」という項目がある。これと「研究開発のライセンス使用料」の違いは「権利の種類や取引の対象(権利自体か、使用許諾か)」によって分かれる。単なる使用許諾ならば知的財産権等使用料に、権利自体の売買ならば研究開発サービスに計上される。

は+12 億ドルと大きくはなく、むしろ英国はこの 3 倍以上(+37 億ドル)を稼いでおり、この分野では世界最大だ(英国の強さは恐らくサッカープレミアリーグの放映権料などではないかと推測する)。

～日本だけの問題ではないが、日本は特に弱い～

以上の議論を総合すると、日本は通信・コンピューター・情報サービスでは世界最大の赤字を抱え、デジタル要素が強い著作権等使用料や専門・経営コンサルティングサービスでも世界有数の赤字を抱えている。「デジタル赤字は日本だけの問題なのか」という問いに対しては「日本だけの問題ではないが、世界的に見ても赤字額は大きな部類」というのが正確な現状認識になる。もちろん、ドイツも相応に大きなデジタル赤字を抱えてはいるが、同国は世界最大の貿易黒字国でもある。よって、デジタル赤字を筆頭とするサービス収支が外貨需給を歪め、ユーロ相場を押し下げるという話にはなりづらい。日本でデジタル赤字を筆頭とする「新時代の赤字」やキャッシュフロー(CF)ベース経常収支の議論が耳目を引くのは「長引く円安」という時代背景に合致しているという側面もあるだろう。他国はどうあれ、日本にとっては小さな問題とは言えないという目線でデジタル赤字は今後、ますます強い経済的・政治的関心を引く分野になるはずだ。そもそも、日本のサービス収支はデジタルに限らず、収支全体で見ても OECD で最大の赤字であり(図)、デジタル分野に限らず、サービス取引が国際化される中で取り残されている状況は否めない。必死に旅行収支の黒字で穴埋めをしても、それ以外のサービス取引から漏れる外貨が多過ぎるという問題は今後、労働供給の制約が厳しくなる日本からすると厳しい現実と言わざるを得ない。



金融市場部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔(TEL:03-3242-7065)
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html （Archives） http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2024年3月29日	週末版
2024年3月27日	円安・円高双方のリスクになる連続利上げ
2024年3月25日	23年末資金循環統計を受けて～株・外貨共に過去最高目前～
2024年3月22日	週末版（FOMCを受けて～少なくなるドル/円相場の「押し目」）
2024年3月21日	「債券市場への優しさ」が助長した円安～日銀決定を受けて～
2024年3月18日	「噂で売って、事実でも売り」になりそうな円相場
2024年3月15日	週末版（「家計の円売り」は3月も続くのか？～試される個人投資家の芯～）
2024年3月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年2月分）
2024年3月13日	春闘と円高リスク～「異例の賃上げムード」というリスク～
2024年3月12日	最近の国際収支の状況について～CFでは初月赤字～
2024年3月11日	最大の円高リスクは日銀の連続利上げ
2024年3月8日	週末版（ECB政策理事会を終えて～6月まで材料なし～）
2024年3月6日	世界の株価指数から見えるもの～中進国の容疑～
2024年3月5日	ユーロ圏の賃金・物価情勢～妥結賃金は年内4%台か～
2024年3月1日	週末版（マイナス金利解除と円相場の関係性～ドル/円相場、数少ない押し目の考え方～）
2024年2月27日	ユーロ圏の現状と展望～金利と需給から～
2024年2月26日	日経平均株価上昇の理由～インフレの帰結～
2024年2月22日	週末版
2024年2月21日	1月貿易収支を受けて～24年も円売り優勢変わらず～
2024年2月20日	日独GDP逆転の本質～為替要因だから良いのか？～
2024年2月16日	週末版
2024年2月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年1月分）
	本邦10～12月期GDPを受けて～総崩れ～
2024年2月14日	「新時代の赤字」と原油と同質性
2024年2月13日	投信経由の対外証券投資～滲む資産運用立国の未来～
2024年2月9日	週末版
2024年2月8日	仮面の黒字国～戻らぬ円とデジタル農奴～
2024年2月7日	PPPやREERをどう解釈すべきか～インフレ調整という未来～
2024年2月2日	週末版（ソフトランディングと賃金減速～正当性を帯びる「夏」の重要性～）
2024年2月1日	FOMCを終えて～為替市場が狙う「次の獲物」～
2024年1月29日	日本円の現在地～独歩安で始まった2024年～
2024年1月25日	週末版（ECB政策理事会を終えて～「夏」がキーフレーズ～）
2024年1月24日	日銀金融政策決定会合～織り込んでも円安の怖さ～
2024年1月23日	ECB政策理事会プレビュー～勝利宣言はまだ～
2024年1月22日	「家計の円売り」と「損保のレパトリ」の違い
2024年1月19日	週末版
2024年1月18日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年12月分）
	「貯蓄から逃避」で進む円の独歩安～現状整理～
2024年1月17日	「新時代の赤字」の定点観測と今後の需給イメージ
2024年1月16日	マイルド・キャピタルフライト（後編）～需給への評価～
2024年1月15日	マイルド・キャピタルフライト（前編）～家計の円売り～
2024年1月12日	週末版
2024年1月11日	ユーロ圏インフレ率の近況～再浮揚の読み方～
2024年1月10日	震災と旅行収支の関係について～2011年からの教訓～
2024年1月9日	米大統領選挙の考え方～メインシナリオを覆すか～
2024年1月5日	週末版（能登半島地震の影響について～構造変化を経て「普通の通貨」になった円～）
2024年1月4日	24年、持つべきイメージは「長期円安局面の小休止」
2023年12月22日	週末版（本邦の家計金融資産動向について～外貨性資産比率は「根雪」のイメージで～）
2023年12月20日	日銀金融政策決定会合～解除時期と円相場への影響～
2023年12月18日	2024年、円需給の考え方～円転率や貿易収支が課題～
2023年12月15日	週末版（ECB政策理事会を終えて～「利上げ→利下げ」の考え方～）
2023年12月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年11月分）
	FOMCを終えて～突然変わった節目、日銀への影響も～
2023年12月13日	最近の需給環境について～24年も脆弱性は残る～
2023年12月12日	12月日銀会合の行方～政治的観点、2000年との比較～
2023年12月11日	24 年ドル/円見通し外観～「主戦場の変化」を確認する年～
2023年12月8日	週末版（円高と植田発言の読み方～チャレンジングの真意～）
2023年12月7日	ECB、シュナーベル発言の読み方～拡大解釈を警戒～
2023年12月6日	対内直接投資の胎動と今後への展望
2023年12月4日	24年、円高シナリオの鮮度～130円割れはあれど～
2023年12月1日	週末版（ユーロ圏11月消費者物価指数の読み方～「最後の砦」となるサービス業～）
2023年11月28日	ユーロ圏経済とECB金融政策の現状と展望
2023年11月24日	週末版（貿易赤字国が迎える米利下げ～通貨高は当たり前ではない～）
2023年11月21日	円高とPPPの考え方～収斂するのか、しないのか～
2023年11月20日	過去最安値に肉薄する円の名目実効相場(NEER)
2023年11月17日	週末版（本邦10月貿易統計を受けて～繰り返される23年と同じ言説～）
2023年11月15日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年10月分）
	1年ぶり2度目のCPIショックをどう評価すべきか
2023年11月14日	ユーロ/円、15年ぶりの高値をどう理解すべきか
2023年11月13日	24年は「家計の円売り」元年になるか～外貨資産の現状～
2023年11月10日	週末版（23年度上期経常収支の読み方～CFベースの黒字は10分の1に～）
2023年11月9日	「欧州の病人」は戻って来たのか？～企業の「ドイツ離れ」～
2023年11月2日	週末版
2023年10月30日	150円台定着を受けて～その背景と今後の論点整理～
2023年10月27日	週末版（ECB政策理事会を終えて～再投資停止を阻むイタリア国債利回りの上昇～）
2023年10月26日	ECBプレビュー～利上げ代替としてのMRR引き上げ～
2023年10月23日	サービス収支に透ける製造業の行動変化
2023年10月20日	週末版
2023年10月19日	本邦9月貿易統計～起きるべくして起きた23年の円安～
2023年10月18日	再び直面する天然ガスリスク～ユーロ安考察～
2023年10月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2023年9月分）
2023年10月13日	週末版（日独GDP逆転について～「弱い円」が原因としても・・・～）
2023年10月12日	カネ関連収支でも拡がるサービス赤字
2023年10月11日	赤字が拡がるデジタル関連およびカネ関連の国際取引
2023年10月10日	円安シナリオを延命させる中東リスク
2023年10月6日	週末版
2023年10月5日	「底打ち懸念」も漂う米経済～米金利上昇の考え方～
2023年10月4日	続・インフレを輸入する日本～「人手不足」の波～
2023年10月3日	ユーロ圏のインフレ情勢とECBの「次の一手」について
2023年10月2日	インフレを輸入する日本～インフレ持続性の考え方～
2023年9月29日	週末版
2023年9月26日	円安シナリオを長続きさせる貿易赤字
2023年9月25日	日銀金融政策決定会合～マイナス金利解除の行方～